

令和元年度
清水町
財務書類作成報告書

北海道清水町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 清水町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 清水町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■清水町における財務書類の範囲

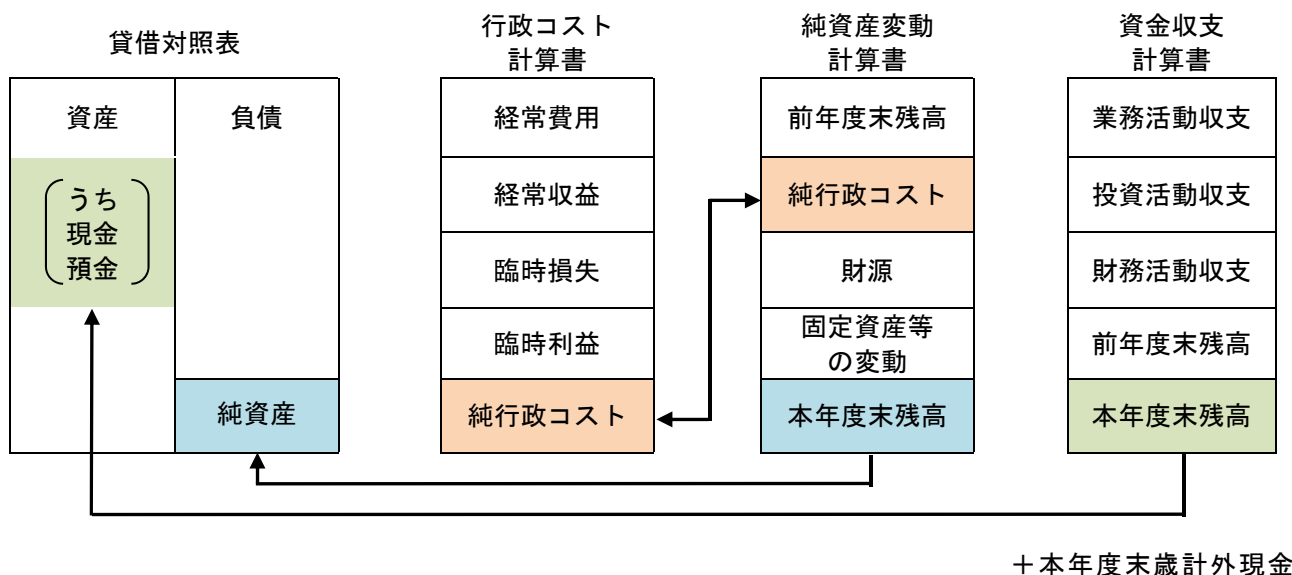
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
一部事務組合等	とちち広域消防事務組合	北海道後期高齢者医療広域連合	
	十勝環境複合事務組合	北海道市町村職員退職手当組合(※)	
	十勝圏複合事務組合	北海道市町村総合事務組合(※)	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	

(※)については、公営企業法適用化移行中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 清水町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は清水町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	39,217,208	44,995,593	45,145,001	固定負債	11,761,799	16,154,519	16,220,782
有形固定資産	35,972,036	42,315,887	42,335,624	地方債等	10,475,575	11,694,626	11,718,452
事業用資産	13,786,265	13,786,265	13,786,265	長期未払金	-	-	-
土地	1,344,960	1,344,960	1,344,960	退職手当引当金	1,273,980	1,273,980	1,316,416
立木竹	3,768,534	3,768,534	3,768,534	損失補償等引当金	-	-	-
建物	26,089,931	26,089,931	26,089,931	その他	12,244	3,185,913	3,185,915
建物減価償却累計額	△17,712,792	△17,712,792	△17,712,792	流動負債	1,085,335	1,245,169	1,264,799
工作物	282,294	282,294	282,294	1年内償還予定地方債等	945,159	1,088,024	1,090,198
工作物減価償却累計額	△26,676	△26,676	△26,676	未払金	-	8,375	8,377
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	85,755	92,757	110,208
航空機	-	-	-	預り金	42,177	42,177	42,177
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	12,244	13,836	13,838
その他	-	-	-	負債合計	12,847,133	17,399,688	17,485,581
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	40,014	40,014	40,014	固定資産等形成分	40,531,973	46,310,357	46,461,061
インフラ資産	21,875,831	27,466,616	27,466,616	剰余分(不足分)	△12,503,249	△16,536,692	△16,568,791
土地	337,945	368,479	368,479	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	503,347	503,347	純資産合計	28,028,724	29,773,665	29,892,270
建物減価償却累計額	-	△169,501	△169,501				
工作物	60,206,130	67,721,838	67,721,838				
工作物減価償却累計額	△38,668,244	△40,957,547	△40,957,547				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	1,743,665	3,333,613	3,382,306				
物品減価償却累計額	△1,433,726	△2,270,606	△2,299,562				
無形固定資産	35,874	63,253	63,473				
ソフトウェア	35,874	63,253	63,473				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	3,209,299	2,616,452	2,745,903				
投資及び出資金	663,990	△40,354	△40,354				
有価証券	1,140	1,140	1,140				
出資金	662,850	△41,494	△41,494				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	14,140	22,319	22,783				
長期貸付金	78,085	78,085	78,085				
基金	2,457,011	2,561,070	2,690,068				
減債基金	442,077	442,077	442,077				
その他	2,014,934	2,118,993	2,247,991				
その他	-	11	11				
徴収不能引当金	△3,928	△4,679	△4,690				
流動資産	1,658,649	2,177,760	2,232,850				
現金預金	279,930	787,589	841,266				
資金	237,753	745,411	799,088				
歳計外現金	42,177	42,177	42,177				
未収金	64,744	75,993	76,110				
短期貸付金	8,042	8,042	8,042				
基金	1,306,723	1,306,723	1,308,018				
財政調整基金	1,306,723	1,306,723	1,308,018				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	204	204				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△790	△790	△790				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	40,875,857	47,173,353	47,377,850	負債及び純資産合計	40,875,857	47,173,353	47,377,850

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 408 億 76 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 280 億 29 百万円 (68.6%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 128 億 47 百万円 (31.4%) については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約 471 億 73 百万円、純資産は約 297 億 74 百万円 (63.1%)、負債は約 174 億円 (36.9%) となっています。連結会計では資産は約 473 億 78 百万円、純資産は約 298 億 92 百万円 (63.1%)、負債は約 174 億 86 百万円 (36.9%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	38,830,474	39,217,208	101.0%	44,772,638	44,995,593	100.5%	45,089,144	45,145,001	100.1%
有形固定資産	35,636,914	35,972,036	100.9%	42,168,036	42,315,887	100.4%	42,385,550	42,335,624	99.9%
事業用資産	12,502,744	13,786,265	110.3%	12,502,744	13,786,265	110.3%	12,637,921	13,786,265	109.1%
土地	1,344,960	1,344,960	100.0%	1,344,960	1,344,960	100.0%	1,344,960	1,344,960	100.0%
立木竹	3,768,534	3,768,534	100.0%	3,768,534	3,768,534	100.0%	3,768,534	3,768,534	100.0%
建物	24,369,146	26,089,931	107.1%	24,369,146	26,089,931	107.1%	24,374,359	26,089,931	107.0%
建物減価償却累計額	△17,095,917	△17,712,792	103.6%	△17,095,917	△17,712,792	103.6%	△17,096,208	△17,712,792	103.6%
工作物	93,103	282,294	303.2%	93,103	282,294	303.2%	239,522	282,294	117.9%
工作物減価償却累計額	△17,095	△26,676	156.0%	△17,095	△26,676	156.0%	△33,259	△26,676	80.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	40,014	40,014	100.0%	40,014	40,014	100.0%	40,014	40,014	100.0%
インフラ資産	22,803,911	21,875,831	95.9%	28,522,214	27,466,616	96.3%	28,522,214	27,466,616	96.3%
土地	337,945	337,945	100.0%	368,479	368,479	100.0%	368,479	368,479	100.0%
建物	-	-	-	503,347	503,347	100.0%	503,347	503,347	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△158,143	△169,501	107.2%	△158,143	△169,501	107.2%
工作物	60,019,645	60,206,130	100.3%	67,430,890	67,721,838	100.4%	67,430,890	67,721,838	100.4%
工作物減価償却累計額	△37,553,678	△38,668,244	103.0%	△39,622,359	△40,957,547	103.4%	△39,622,359	△40,957,547	103.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,665,094	1,743,665	104.7%	3,213,412	3,333,613	103.7%	3,311,145	3,382,306	102.1%
物品減価償却累計額	△1,334,835	△1,433,726	107.4%	△2,070,334	△2,270,606	109.7%	△2,085,730	△2,299,562	110.3%
無形固定資産	44,889	35,874	79.9%	63,266	63,253	100.0%	63,813	63,473	99.5%
ソフトウェア	44,889	35,874	79.9%	63,266	63,253	100.0%	63,813	63,473	99.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	3,148,672	3,209,299	101.9%	2,541,336	2,616,452	103.0%	2,639,782	2,745,903	104.0%
投資及び出資金	664,620	663,990	99.9%	△39,724	△40,354	101.6%	△39,724	△40,354	101.6%
有価証券	1,770	1,140	64.4%	1,770	1,140	64.4%	1,770	1,140	64.4%
出資金	662,850	662,850	100.0%	△41,494	△41,494	100.0%	△41,494	△41,494	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	10,248	14,140	138.0%	18,326	22,319	121.8%	18,658	22,783	122.1%
長期貸付金	66,055	78,085	118.2%	66,055	78,085	118.2%	66,055	78,085	118.2%
基金	2,410,388	2,457,011	101.9%	2,500,015	2,561,070	102.4%	2,598,133	2,690,068	103.5%
減債基金	375,223	442,077	117.8%	375,223	442,077	117.8%	402,087	442,077	109.9%
その他	2,035,164	2,014,934	99.0%	2,124,791	2,118,993	99.7%	2,196,046	2,247,991	102.4%
その他	-	-	-	11	11	100.0%	11	11	100.0%
徴収不能引当金	△2,640	△3,928	148.8%	△3,347	△4,679	139.8%	△3,353	△4,690	139.9%
流動資産	1,742,108	1,658,649	95.2%	2,191,729	2,177,760	99.4%	2,252,459	2,232,850	99.1%
現金預金	262,841	279,930	106.5%	697,873	787,589	112.9%	758,026	841,266	111.0%
資金	219,612	237,753	108.3%	654,644	745,411	113.9%	714,797	799,088	111.8%
歳計外現金	43,230	42,177	97.6%	43,230	42,177	97.6%	43,230	42,177	97.6%
未収金	67,721	64,744	95.6%	82,114	75,993	92.5%	82,114	76,110	92.7%
短期貸付金	8,042	8,042	100.0%	8,042	8,042	100.0%	8,042	8,042	100.0%
基金	1,404,655	1,306,723	93.0%	1,404,655	1,306,723	93.0%	1,405,232	1,308,018	93.1%
財政調整基金	1,404,655	1,306,723	93.0%	1,404,655	1,306,723	93.0%	1,405,232	1,308,018	93.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	204	204	100.0%	204	204	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1,151	△790	68.6%	△1,159	△790	68.2%	△1,159	△790	68.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	40,572,582	40,875,857	100.7%	46,964,367	47,173,353	100.4%	47,341,603	47,377,850	100.1%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	10,268,494	11,761,799	114.5%	14,834,166	16,154,519	108.9%	14,837,854	16,220,782	109.3%
地方債等	8,914,014	10,475,575	117.5%	10,180,131	11,694,626	114.9%	10,206,131	11,718,452	114.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,329,992	1,273,980	95.8%	1,329,992	1,273,980	95.8%	1,307,674	1,316,416	100.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	24,488	12,244	50.0%	3,324,043	3,185,913	95.8%	3,324,048	3,185,915	95.8%
流動負債	917,891	1,085,335	118.2%	1,117,050	1,245,169	111.5%	1,135,317	1,264,799	111.4%
1年内償還予定地方債等	775,012	945,159	122.0%	937,578	1,088,024	116.0%	937,578	1,090,198	116.3%
未払金	-	-	-	28,433	8,375	29.5%	28,433	8,377	29.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	87,405	85,755	98.1%	95,565	92,757	97.1%	113,832	110,208	96.8%
預り金	43,230	42,177	97.6%	43,230	42,177	97.6%	43,230	42,177	97.6%
その他	12,244	12,244	100.0%	12,244	13,836	113.0%	12,244	13,838	113.0%
負債合計	11,186,385	12,847,133	114.8%	15,951,216	17,399,688	109.1%	15,973,170	17,485,581	109.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	40,243,171	40,531,973	100.7%	46,185,335	46,310,357	100.3%	46,502,418	46,461,061	99.9%
余剰分(不足分)	△10,856,974	△12,503,249	115.2%	△15,172,184	△16,536,692	109.0%	△15,133,985	△16,568,791	109.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	29,386,197	28,028,724	95.4%	31,013,151	29,773,665	96.0%	31,368,433	29,892,270	95.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約3億3百万円(0.7%)の増加、純資産は約13億57百万円(4.6%)の減少、負債は約16億61百万円(14.8%)の増加となりました。全体会計では資産は約2億9百万円(0.4%)の増加、純資産は約12億39百万円(4.0%)の減少、負債は約14億48百万円(9.1%)の増加となりました。連結会計では資産は約36百万円(0.1%)の減少、純資産は14億76百万円(4.7%)の減少、負債は約15億12百万円(9.5%)の増加となっています。

③令和元年度清水町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、清水町が保有している資産状況についてみていきますが、単に清水町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分を公表している自治体は限定されるため、平成30年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他自治体との比較により、清水町における資産形成の特徴が把握可能となります。

清水町における資産の構成を見ると、事業用資産が33.7%、インフラ資産が53.5%となっており、前年度と比較して事業用資産が2.9ポイント上昇、インフラ資産が2.7ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成30年度）北海道内人口規模別平均

項目(金額:千円)	清水町		前年比	【参考】					
	清水町			単位:千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千~1万人 (23団体)	人口 1~1.5万人 (6団体)	人口 1.5~3万人 (18団体)	人口 3~5万人 (6団体)	人口 5~10万人 (3団体)
有形固定資産	35,636,914	35,972,036	335,122	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	12,502,744	13,786,265	1,283,521	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	22,803,911	21,875,831	△928,080	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	330,258	309,939	△20,319	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	44,889	35,874	△9,014	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	3,148,672	3,209,299	60,627	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	1,742,108	1,658,649	△83,459	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	40,572,582	40,875,857	303,275	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目(資産合計に対する構成比)	清水町		前年比	【参考】					
	清水町			単位:千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
有形固定資産	87.8%	88.0%	100.2%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	30.8%	33.7%	109.4%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	56.2%	53.5%	95.2%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	0.8%	0.8%	93.2%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.1%	0.1%	100.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	7.8%	7.9%	101.2%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	4.3%	4.1%	94.5%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

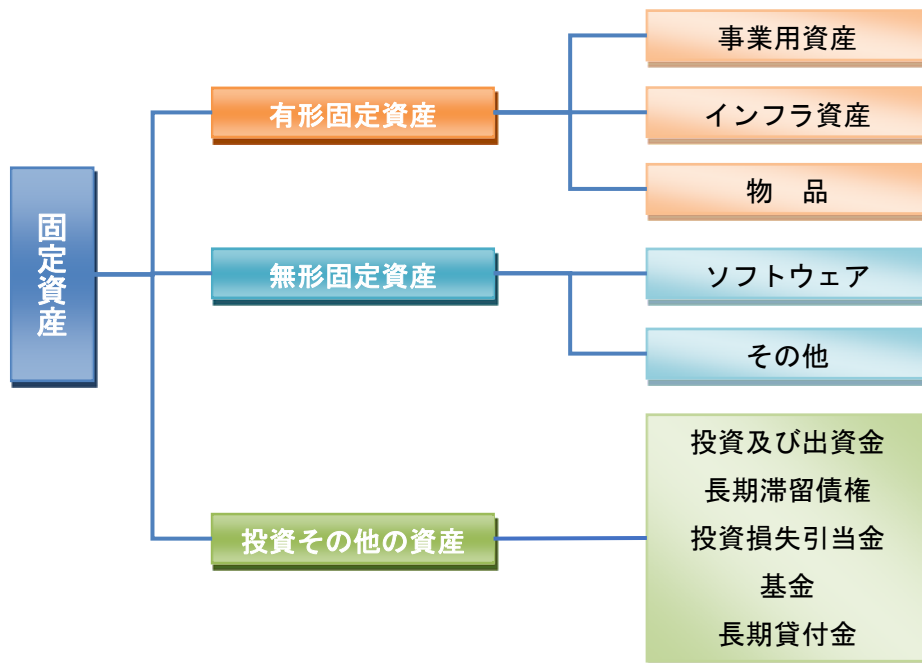
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



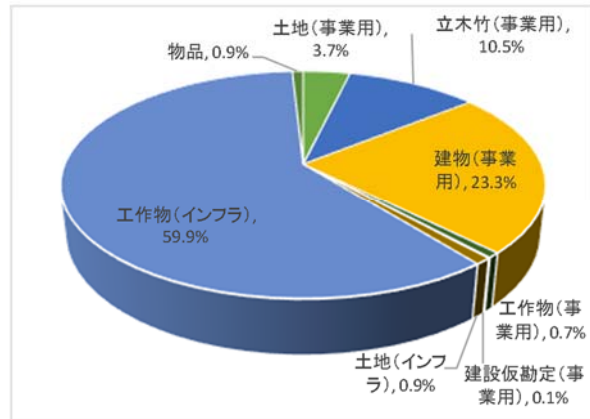
□) 有形固定資産の状況

これまでに清水町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,344,960	3.7%
立木竹(事業用)	3,768,534	10.5%
建物(事業用)	8,377,139	23.3%
工作物(事業用)	255,618	0.7%
建設仮勘定(事業用)	40,014	0.1%
土地(インフラ)	337,945	0.9%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	21,537,886	59.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	309,939	0.9%
合計	35,972,036	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の59.9%、次いで建物(事業用)の23.3%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

清水町においては、65.5%と他団体と比較するとほぼ同水準です。前年度より0.5ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は67.3%、インフラ資産は64.2%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	清水町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
償却資産取得価額合計	86,146,987	88,322,021	2,175,034	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	56,001,526	57,841,438	1,839,912	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.0%	65.5%	100.7%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	70.0%	67.3%	96.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	62.6%	64.2%	102.6%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度清水町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

清水町の純資産比率は 68.6%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 3.8 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
資産合計	40,572,582	40,875,857	303.275	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	11,186,385	12,847,133	1,660,748	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	29,386,197	28,028,724	△1,357,473	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	72.4%	68.6%	94.7%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	27.6%	31.4%	114.0%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、清水町は 27.9%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
資産合計	40,572,582	40,875,857	303.275	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	9,689,027	11,420,733	1,731,707	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	23.9%	27.9%	117.0%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,617,440	11,182,012	13,252,901
業務費用	5,622,523	6,319,492	6,578,437
人件費	1,376,667	1,482,164	1,673,983
職員給与費	1,223,058	1,309,312	1,548,011
賞与等引当金繰入額	85,755	94,349	110,071
退職手当引当金繰入額	-	-	△62,694
その他	67,854	78,503	78,595
物件費等	4,174,418	4,714,111	4,756,297
物件費	1,593,279	1,768,805	1,799,129
維持補修費	699,418	709,756	711,330
減価償却費	1,877,178	2,231,006	2,240,841
その他	4,543	4,543	4,998
その他の業務費用	71,438	123,217	148,157
支払利息	36,902	55,843	55,844
徴収不能引当金繰入額	927	963	969
その他	33,610	66,411	91,344
移転費用	2,994,917	4,862,520	6,674,464
補助金等	1,916,667	4,293,134	6,104,319
社会保障給付	560,818	560,818	560,818
他会計への繰出金	508,887	-	-
その他	8,545	8,568	9,327
経常収益	554,319	849,293	855,651
使用料及び手数料	401,387	682,994	683,244
その他	152,931	166,299	172,407
純経常行政コスト	8,063,122	10,332,719	12,397,250
臨時損失	154,007	154,059	154,546
災害復旧事業費	154,007	154,007	154,007
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	52	539
臨時利益	29,698	29,702	29,702
資産売却益	29,698	29,698	29,698
その他	-	3	3
純行政コスト	8,187,430	10,457,076	12,522,095

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の行政コスト総額は一般会計等で約86億17百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5億54百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約80億63百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約81億87百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約104億57百万円、連結会計では約125億22百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	7,863,789	8,617,440	109.6%	10,458,340	11,182,012	106.9%	12,352,870	13,252,901	107.3%
業務費用	5,036,570	5,622,523	111.6%	5,782,391	6,319,492	109.3%	5,815,029	6,578,437	113.1%
人件費	1,360,795	1,376,667	101.2%	1,481,644	1,482,164	100.0%	1,482,491	1,673,983	112.9%
職員給与費	1,207,169	1,223,058	101.3%	1,307,965	1,309,312	100.1%	1,308,738	1,548,011	118.3%
賞与等引当金繰入額	87,405	85,755	98.1%	95,565	94,349	98.7%	95,584	110,071	115.2%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	3	△62,694	△2032219.6%
その他	66,221	67,854	102.5%	78,114	78,503	100.5%	78,166	78,595	100.5%
物件費等	3,615,890	4,174,418	115.4%	4,173,128	4,714,111	113.0%	4,182,457	4,756,297	113.7%
物件費	1,549,135	1,593,279	102.8%	1,732,911	1,768,805	102.1%	1,742,209	1,799,129	103.3%
維持補修費	204,758	699,418	341.6%	219,117	709,756	323.9%	219,117	711,330	324.6%
減価償却費	1,857,597	1,877,178	101.1%	2,216,700	2,231,006	100.6%	2,216,730	2,240,841	101.1%
その他	4,400	4,543	103.3%	4,400	4,543	103.3%	4,400	4,998	113.6%
その他の業務費用	59,886	71,438	119.3%	127,619	123,217	96.6%	150,081	148,157	98.7%
支払利息	44,084	36,902	83.7%	65,933	55,843	84.7%	65,933	55,844	84.7%
徴収不能引当金繰入額	915	927	101.3%	922	963	104.4%	922	969	105.1%
その他	14,886	33,610	225.8%	60,764	66,411	109.3%	83,226	91,344	109.8%
移転費用	2,827,219	2,994,917	105.9%	4,675,949	4,862,520	104.0%	6,537,841	6,674,464	102.1%
補助金等	1,697,739	1,916,667	112.9%	4,096,876	4,293,134	104.8%	5,958,768	6,104,319	102.4%
社会保障給付	563,156	560,818	99.6%	563,156	560,818	99.6%	563,156	560,818	99.6%
他会計への繰出金	550,423	508,887	92.5%	-	-	-	-	-	-
その他	15,900	8,545	53.7%	15,916	8,568	53.8%	15,916	9,327	58.6%
経常収益	546,225	554,319	101.5%	836,676	849,293	101.5%	840,035	855,651	101.9%
使用料及び手数料	419,616	401,387	95.7%	699,731	682,994	97.6%	699,731	683,244	97.6%
その他	126,608	152,931	120.8%	136,944	166,299	121.4%	140,303	172,407	122.9%
純経常行政コスト	7,317,564	8,063,122	110.2%	9,621,664	10,332,719	107.4%	11,512,836	12,397,250	107.7%
臨時損失	1,816,847	154,007	8.5%	1,820,336	154,059	8.5%	1,820,336	154,546	8.5%
災害復旧事業費	1,812,151	154,007	8.5%	1,812,151	154,007	8.5%	1,812,151	154,007	8.5%
資産除売却損	4,696	-	-	4,696	-	-	4,696	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,489	52	1.5%	3,489	539	15.5%
臨時利益	30,737	29,698	96.6%	34,463	29,702	86.2%	34,463	29,702	86.2%
資産売却益	30,737	29,698	96.6%	30,737	29,698	96.6%	30,737	29,698	96.6%
その他	-	-	-	3,726	3	0.1%	3,726	3	0.1%
純行政コスト	9,103,674	8,187,430	89.9%	11,407,537	10,457,076	91.7%	13,298,708	12,522,095	94.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約7億54百万円(9.6%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約8百万円(1.5%)増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7億46百万円(10.2%)増加、臨時損失を加えた純行政コストは約9億16百万円(10.1%)減少となっています。同様に純行政コストは全体会計で約9億50百万円(8.3%)減少、連結会計では約7億77百万円(5.8%)減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、清水町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

清水町においては、業務費用が65.2%、移転費用が34.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.0%、物件費等に48.4%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■ 経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	清水町		前年比	【参考】					
	清水町			単位:千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
経常費用	7,863,789	8,617,440	753.651	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	5,036,570	5,622,523	585.953	3,208,535	4,766,786	4,975,814	6,855,373	10,560,822	16,039,084
人件費	1,360,795	1,376,667	15.872	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	3,615,890	4,174,418	558.528	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	59,886	71,438	11.553	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	2,827,219	2,994,917	167.698	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	清水町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	64.0%	65.2%	101.9%	64.3%	66.0%	53.0%	59.1%	51.1%	54.2%
人件費	17.3%	16.0%	92.3%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	46.0%	48.4%	105.3%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	0.8%	0.8%	108.9%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	36.0%	34.8%	96.7%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。清水町における減価償却費の構成割合は21.8%であり、前年度と比較すると1.8ポイント低下しており、人口5千~1万人の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.2%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

【参考】

単位:千円

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千~1万人	1~1.5万人	1.5~3万人	3~5万人	5~10万人
減価償却費	1,857,597	1,877,178	19,580	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	7,863,789	8,617,440	753,651	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	23.6%	21.8%	92.2%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	30,190,350	30,516,457	326,107	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	6.2%	6.2%	100.0%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	40,572,582	40,875,857	303,275	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.6%	100.3%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

清水町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.2%、扶助費である社会保障給付が6.5%、他会計の負担分である繰出金が5.9%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

【参考】

単位:千円

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	R元年度	R元年度		5千人未満	5千~1万人	1~1.5万人	1.5~3万人	3~5万人	5~10万人
経常費用	7,863,789	8,617,440	753,651	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	2,827,219	2,994,917	167,698	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	1,697,739	1,916,667	218,928	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	563,156	560,818	△2,338	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	550,423	508,887	△41,536	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	15,900	8,545	△7,355	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用に対する構成比)	清水町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	R元年度	R元年度		5千人未満	5千~1万人	1~1.5万人	1.5~3万人	3~5万人	5~10万人
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	36.0%	34.8%	96.7%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	21.6%	22.2%	103.0%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	7.2%	6.5%	90.9%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	7.0%	5.9%	84.4%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.2%	0.1%	49.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	29,386,197	31,013,151	31,368,433
純行政コスト(△)	△8,187,430	△10,457,076	△12,522,095
財源	6,829,957	9,167,857	11,282,510
税収等	5,202,172	6,282,471	8,218,061
国県等補助金	1,627,785	2,885,386	3,064,449
本年度差額	△1,357,473	△1,289,219	△1,239,585
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,357,473	△1,239,485	△1,476,163
本年度末純資産残高	28,028,724	29,773,665	29,892,270

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約13億57百万円の減少、全体会計で約12億39百万円の減少、連結会計では約14億76百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	30,795,824	29,386,197	95.4%	32,258,682	31,013,151	96.1%	32,586,450	31,368,433	96.3%
純行政コスト(△)	△9,103,674	△8,187,430	89.9%	△11,407,537	△10,457,076	91.7%	△13,298,708	△12,522,095	94.2%
財源	7,694,047	6,829,957	88.8%	10,035,805	9,167,857	91.4%	11,929,561	11,282,510	94.6%
税収等	5,164,494	5,202,172	100.7%	6,224,797	6,282,471	100.9%	7,284,355	8,218,061	112.8%
国県等補助金	2,529,554	1,627,785	64.4%	3,811,009	2,885,386	75.7%	4,645,206	3,064,449	66.0%
本年度差額	△1,409,627	△1,357,473	96.3%	△1,371,732	△1,289,219	94.0%	△1,369,148	△1,239,585	90.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,409,627	△1,357,473	96.3%	△1,245,532	△1,239,485	99.5%	△1,218,017	△1,476,163	121.2%
本年度末純資産残高	29,386,197	28,028,724	95.4%	31,013,151	29,773,665	96.0%	31,368,433	29,892,270	95.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が4.6%の減少、全体会計で4.0%の減少、連結会計では4.7%の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,740,356	8,967,191	11,093,023
業務費用支出	3,745,439	4,104,671	4,418,559
移転費用支出	2,994,917	4,862,520	6,674,464
業務収入	6,974,670	9,435,773	11,560,026
臨時支出	154,007	154,059	154,541
臨時収入	-	3	3
業務活動収支	80,308	314,526	312,465
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,706,811	2,903,003	2,942,047
投資活動収入	925,182	1,026,548	1,063,006
投資活動収支	△1,781,629	△1,876,455	△1,879,041
【財務活動収支】			
財務活動支出	787,259	949,826	949,827
財務活動収入	2,506,722	2,602,522	2,602,522
財務活動収支	1,719,463	1,652,696	1,652,695
本年度資金収支額	18,141	90,768	86,119
前年度末資金残高	219,612	654,644	714,797
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,827
本年度末資金残高	237,753	745,411	799,088

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約18百万円の余剰となり、資金残高は約2億38百万円に増加しました。全体会計では約91百万円の余剰で、資金残高は約7億45百万円に増加しました。連結会計では約86百万円の余剰で、資金残高は約7億99百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,740,356	8,967,191	11,093,023
業務費用支出	3,745,439	4,104,671	4,418,559
人件費支出	1,378,317	1,483,380	1,739,983
物件費等支出	2,298,374	2,504,296	2,536,649
支払利息支出	36,902	55,843	55,844
その他の支出	31,846	61,151	86,084
移転費用支出	2,994,917	4,862,520	6,674,464
補助金等支出	1,916,667	4,293,134	6,104,319
社会保障給付支出	560,818	560,818	560,818
他会計への繰出支出	508,887	-	-
その他の支出	8,545	8,568	9,327
業務収入	6,974,670	9,435,773	11,560,026
税込等収入	5,200,364	6,105,118	8,040,084
国県等補助金収入	1,282,517	2,540,118	2,719,181
使用料及び手数料収入	402,259	687,639	687,889
その他の収入	89,530	102,898	112,872
臨時支出	154,007	154,059	154,541
災害復旧事業費支出	154,007	154,007	154,007
その他の支出	-	52	534
臨時収入	-	3	3
業務活動収支	80,308	314,526	312,465
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,706,811	2,903,003	2,942,047
公共施設等整備費支出	2,210,116	2,389,172	2,396,339
基金積立金支出	491,236	508,371	534,674
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	5,460	5,460	11,034
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	925,182	1,026,548	1,063,006
国県等補助金収入	345,268	394,197	394,198
基金取崩収入	543,385	546,088	566,529
貸付金元金回収収入	-	-	5,211
資産売却収入	36,529	36,529	36,529
その他の収入	-	49,734	60,539
投資活動収支	△1,781,629	△1,876,455	△1,879,041
【財務活動収支】			
財務活動支出	787,259	949,826	949,827
地方債等償還支出	775,015	937,582	937,582
その他の支出	12,244	12,244	12,246
財務活動収入	2,506,722	2,602,522	2,602,522
地方債等発行収入	2,506,722	2,602,522	2,602,522
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	1,719,463	1,652,696	1,652,695
本年度資金収支額	18,141	90,768	86,119
前年度末資金残高	219,612	654,644	714,797
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,827
本年度末資金残高	237,753	745,411	799,088

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	6,004,155	6,740,356	112.3%	8,230,330	8,967,191	109.0%	10,124,828	11,093,023	109.6%
業務費用支出	3,176,936	3,745,439	117.9%	3,554,381	4,104,671	115.5%	3,586,987	4,418,559	123.2%
人件費支出	1,359,673	1,378,317	101.4%	1,481,271	1,483,380	100.1%	1,482,114	1,739,983	117.4%
物件費等支出	1,759,418	2,298,374	130.6%	1,960,718	2,504,296	127.7%	1,970,018	2,536,649	128.8%
支払利息支出	44,084	36,902	83.7%	65,933	55,843	84.7%	65,933	55,844	84.7%
その他の支出	13,761	31,846	231.4%	46,460	61,151	131.6%	68,922	86,084	124.9%
移転費用支出	2,827,219	2,994,917	105.9%	4,675,949	4,862,520	104.0%	6,537,841	6,674,464	102.1%
補助金等支出	1,697,739	1,916,667	112.9%	4,096,876	4,293,134	104.8%	5,958,768	6,104,319	102.4%
社会保障給付支出	563,156	560,818	99.6%	563,156	560,818	99.6%	563,156	560,818	99.6%
他会計への繰出支出	550,423	508,887	92.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	15,900	8,545	53.7%	15,916	8,568	53.8%	15,916	9,327	58.6%
業務収入	6,370,042	6,974,670	109.5%	8,813,926	9,435,773	107.1%	10,712,592	11,560,026	107.9%
税収等収入	5,156,754	5,200,364	100.8%	6,031,880	6,105,118	101.2%	7,090,978	8,040,084	113.4%
国県等補助金収入	730,102	1,282,517	175.7%	2,011,557	2,540,118	126.3%	2,845,753	2,719,181	95.6%
使用料及び手数料収入	420,092	402,259	95.8%	697,058	687,639	98.6%	697,058	687,889	98.7%
その他の収入	63,096	89,530	141.9%	73,431	102,898	140.1%	78,803	112,872	143.2%
臨時支出	1,812,151	154,007	8.5%	1,815,639	154,059	8.5%	1,815,639	154,541	8.5%
災害復旧事業費支出	1,812,151	154,007	8.5%	1,812,151	154,007	8.5%	1,812,151	154,007	8.5%
その他の支出	-	-	-	3,489	52	1.5%	3,489	534	15.3%
臨時収入	1,528,340	-	-	1,532,066	3	0.0%	1,532,066	3	0.0%
業務活動収支	82,077	80,308	97.8%	300,022	314,526	104.8%	304,191	312,465	102.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,076,740	2,706,811	130.3%	2,365,416	2,903,003	122.7%	2,407,163	2,942,047	122.2%
公共施設等整備費支出	1,235,293	2,210,116	178.9%	1,492,797	2,389,172	160.0%	1,495,779	2,396,339	160.2%
基金積立金支出	829,167	491,236	59.2%	860,339	508,371	59.1%	895,348	534,674	59.7%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	12,280	5,460	44.5%	12,280	5,460	44.5%	16,036	11,034	68.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	879,551	925,182	105.2%	1,078,254	1,026,548	95.2%	1,119,629	1,063,006	94.9%
国県等補助金収入	271,112	345,268	127.4%	340,526	394,197	115.8%	340,527	394,198	115.8%
基金取崩収入	577,432	543,385	94.1%	580,521	546,088	94.1%	611,109	566,529	92.7%
貸付金元金回収収入	270	-	-	270	-	-	4,182	5,211	124.6%
資産売却収入	30,737	36,529	118.8%	30,737	36,529	118.8%	30,737	36,529	118.8%
その他の収入	-	-	-	126,200	49,734	39.4%	133,073	60,539	45.5%
投資活動収支	△1,197,188	△1,781,629	148.8%	△1,287,161	△1,876,455	145.8%	△1,287,534	△1,879,041	145.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	625,377	787,259	125.9%	805,058	949,826	118.0%	805,058	949,827	118.0%
地方債等償還支出	591,409	775,015	131.0%	771,090	937,582	121.6%	771,090	937,582	121.6%
その他の支出	33,968	12,244	36.0%	33,968	12,244	36.0%	33,968	12,246	36.1%
財務活動収入	1,699,495	2,506,722	147.5%	1,850,695	2,602,522	140.6%	1,850,695	2,602,522	140.6%
地方債等発行収入	1,699,495	2,506,722	147.5%	1,850,695	2,602,522	140.6%	1,850,695	2,602,522	140.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	1,074,118	1,719,463	160.1%	1,045,637	1,652,696	158.1%	1,045,637	1,652,695	158.1%
本年度資金収支額	△40,993	18,141	△44.3%	58,498	90,768	155.2%	62,293	86,119	138.2%
前年度末資金残高	260,605	219,612	84.3%	596,146	654,644	109.8%	649,951	714,797	110.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	2,552	△1,827	△71.6%
本年度末資金残高	219,612	237,753	108.3%	654,644	745,411	113.9%	714,797	799,088	111.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 清水町 財務分析（一般会計等）

これまで、清水町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは清水町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、清水町と北海道内自治体人口5千～1万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 68.6%で平均値の 75.6%の 90.7%
- 住民一人当たりの資産額は 431 万円で平均値の 589 万円の 73.1%
- 住民一人当たりの負債額は 136 万円で平均値の 144 万円の 94.6%
- 資産老朽化率は 65.5%で平均値の 64.3%の 101.9%
- 住民一人当たりの行政コストは 86 万円で平均値 95 万円の 90.5%
- 受益者負担割合は 6.4%で平均値 6.0%の 106.9%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	72.4%	68.6%	94.8%	75.6%

清水町の純資産比率は、68.6%となっています。前年度より低下しました。また、平均値と比べ低い水準です。

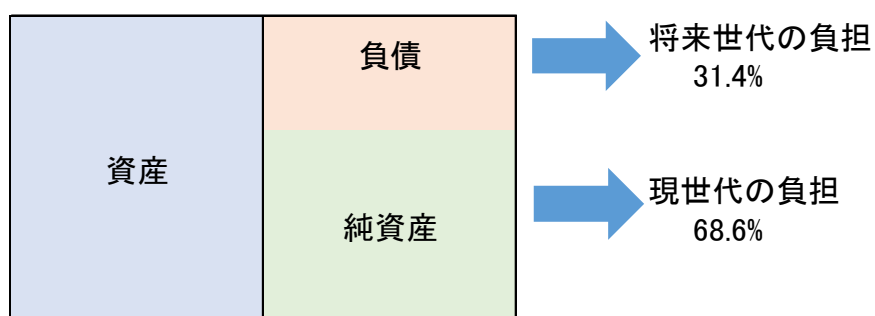
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

清水町の場合だと、自己資金が68.6万円、借金が31.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	425万円	431万円	101.4%	589万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の9,320人で算出しています。

清水町の「住民一人当たりの資産額」は431万円の前年度よりやや上昇しておりますが、平均値の589万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	117万円	136万円	116.2%	144万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。清水町は前年度から増加し、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.0%	65.5%	100.8%	64.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.0%	67.3%	96.1%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.6%	64.2%	102.6%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

清水町の指標は、65.5%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が67.3%、インフラ資産が64.2%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	95万円	86万円	90.5%	95万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

清水町は86万円の前年度より減少しており、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	6.9%	6.4%	92.8%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

清水町の受益者負担割合は6.4%で、前年度より0.5ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることを示しております。